

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 東海村 (都道府県: 茨城県)
本事業の担当部局名 東海村教育委員会指導室

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		3.1.4 ライフデザインセミナーの実施			
個別事業名		ライフデザイン形成事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		2,032,800 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本村の総人口は、2013 年(平成25 年)までは増加傾向にあったが、それ以降は僅かながら減少傾向に転じている。 これまでは、本村の合計特殊出生率や年間出生数については、県内でも上位に位置するなど高い水準で推移してきたが、少子高齢化や晩婚化の影響を受け、本村においても厳しい状況にある。特に出生数については、2013年(平成25年)は390人であったが、2018 年(平成30 年)は281人と5年で約100人も減少し、2022年(令和4年)は242人と緩やかになったものの減少傾向は続いている。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 「東海村まちひとしごと創生総合戦略」においては、「合計特殊出生率・年間出生数の維持」と「転入が転出を上回っている社会像の状況」を生み出し、分野・施策・主体に捉われない横断的な取組みを推進するため、以下の5つのミッションを具現化し、財政的な支援策を活用した上で事業化を目指している。 1. 自家用車がなくても”移動(生活)できる”まちづくり 2. 健康づくりとスポーツがリンクする”元気な”まちづくり 3. 地域の”未来を担う人財”の掘り起こしと育成 4. 産学官の連携による”新たな科学技術を活かした”新産業の創出と働く場の確保 5. ”子育てと仕事の両立”を支える仕組みづくり ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は中学生に就学、就職、結婚、出産、子育てなどの将来の夢や目標を決めるための知識や情報提供を行うことにより、自身の将来(結婚や子育て、キャリア形成など)を考える一助とするという観点から、「3. 地域の”未来を担う人財”の掘り起こしと育成」および「5. ”子育てと仕事の両立”を支える仕組みづくり」を具現化する事業として位置付ける。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 複雑化・多様化する住民ニーズや社会問題に迅速に対応するために分野・施策に捉われない横断的な取組みを推進することが重要となることから、福祉分野と教育分野が連携して少子化対策を実施していくことにより、課題解決を図っていく。また、セミナー当日に欠席した生徒や不登校の生徒などにも事業内容を届けられる手法を取り入れていく必要があると考える。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI 設定
	1	ライフデザインセミナー	村立中学校2校の中学2年生を対象にライフデザインセミナーを開催する。 (各学校1日／2クラス×4回、3クラス×1回／373名 R5.12.1現在の中学1年生の状況) 1. 講座の実施:ライフデザインについて、自己を知ることについて、出産・子育てについて、キャリアについて等の講座を実施する。加えて、多様な性のとらえ方や多様な性の時代における家族の形成についても気づかせる内容とする。 2. 講演の実施:専門家等の体験談等について講話を実施する。 3. ワークショップの実施:将来の人生設計(ライフデザイン)についてのワークショップを実施する。 4. 事前・事後アンケートの実施:事前と事後のアンケートと比較し、セミナーの理解度や就職、家族、結婚、出産についての意識の変化を調査する(資料配布およびアンケート等をタブレットを通して行い、電子化・ペーパーレス化を推進する) 5. 報告書作成 ※セミナー当日欠席した生徒にも伝わる仕組みを検討	○	○
	2				
	3				

【次年度以降に向けた事業の方向性】

興味・関心に基づく職業観・勤労観を形成し、生き方や進路に関して現実的探索を行う時期である中学2年生に対し、ライフデザイン教育の重要性についての意識付けと共有を図ることにより、次年度に中学3年生が行う進路計画立案を主体的に行っていけるよう発展させていくとともに、将来の夢と学業を結びつけることにより、生徒の学習意欲を喚起し、学力向上へ繋げていく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

県内の那珂市などで実施している事業(那珂市:ライフデザインサポート事業)を参考としている。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	令和2年から令和6年までの累計出生数(目標値令和6年度 現状値:平成27-31年)		人	1500	1591
	恵まれた学校環境で子どもの能力を伸ばせる教育が受けられる満足度(目標値:令和6年度 現状値:平成30年度)		%	50	38.7
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.35(令和4年)	
	婚姻件数		件	144(令和3年)	
	婚姻率			3.9(令和3年:人口千対)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	参加目標人数(中学2年の生徒数×90%(目標参加率))※令和5年12月1日現在、中学1年生の生徒数より	人	336	—
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	ライフデザインを考えるきっかけとなった生徒の割合	%	75	—
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者へ委託することにより、ライフデザインに知見を有する専門家が参画した事業を展開することで、より具体的な内容のセミナー実施が期待でき、事業効果の発現を高めることができる。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。